

第 1 章

世界経済の現状と今後の課題（持続的成長に向けて）

- 第 1 節 世界経済の現状
- 第 2 節 世界的な経常収支不均衡の拡大
- 第 3 節 国内経済の調和の取組の加速により持続的発展が求められる中国経済
- 第 4 節 高成長を遂げるインド経済

第1章 世界経済の現状と今後の課題 （持続的成長に向けて）

【要旨】

第1節 世界経済の現状

（引き続き好調な世界経済）

- ▶世界経済は、中国・インド等東アジアが世界経済との一体化を進める中で持続的に成長。東アジア等の発展途上国では、所得水準や社会的安定度の向上が資金流入を促し、更なる成長の条件を整えるという好循環を実現。

（安定化傾向を強める世界経済）

- ▶消費者物価は世界的な安定化傾向を強め、景気変動に伴う実質 GDP 成長率の変動幅も長期的に縮小傾向にあるなど、世界経済の安定度が向上。これらの安定の背景には、①金融政策運営の改善、②IT 利活用による生産・在庫管理技術の高度化、③経済のグローバル化、④サービス経済化の進展などの諸要因が複合的に作用したとする見方が一般的。

（経済のグローバル化と強まる世界経済の相互依存）

- ▶経済のグローバル化は一層進展。世界の財・サービス貿易は、特に東アジア等の発展途上国が関与する財貿易が 1990 年代後半以降急速に拡大し、投資も企業活動のグローバル化を背景に進展。また、世界各国の景気の連動性が高まり、相互依存が深化。

第2節 世界的な経常収支不均衡の拡大

（拡大する経常収支不均衡）

- ▶2006 年も世界的な経常収支不均衡の拡大は継続し、米国の経常収支赤字は GDP 比 6.1% に拡大。また、これまで黒字を計上していた米国の所得収支は、外国への国債利払いの増加などによる政府投資収益収支の悪化を受けて、2005 年以降 2 年連続で黒字幅が減少。一方、輸出が好調な中国及び原油価格高騰の恩恵を受けた産油諸国の経常収支黒字は引き続き拡大。
- ▶世界的な経常収支不均衡の背景には、米国が家計及び政府部門を中心に大幅な貯蓄不足（投資超過）となる一方、家計消費のウェイトが近年急速に低下している中国、投資のウェイトの低迷が続く産油諸国がいずれも貯蓄超過（投資不足）になっている二極構造がある。

（世界的不均衡の縮小に向けて）

- ▶世界的な経常収支不均衡の縮小に向けて、為替は経済実態を反映した水準形成が人民元などで進められる必要があるが、その役割は限定的。アジアの内需拡大、米国の財政赤字の縮小・貯蓄率の向上などを通じた、貯蓄・投資バランスの均衡化に向けた取組が不可欠。

第3節 国内経済の調和の取組の加速により持続的発展が求められる中国経済

（中国経済の持続的発展可能性）

- ▶高成長を続ける中国経済が世界経済に占めるウェイトは拡大。一方で、投資過熱、対外不均衡の拡大、格差拡大、環境エネルギー問題等の課題が顕在化。世界経済の安定と発展のためにも、中国経済の持続的発展に向けた取組の加速が重要。

(投資・輸出に過度に依存した経済)

▶ 4年連続して2桁成長を続ける中国経済は、投資・輸出に過度に依存。過剰投資は輸出の拡大につながり、①投資効率の低下、②過剰生産、③不動産バブルへの懸念が存在。貿易黒字拡大及び資本流入継続による人民元切り上げ圧力を抑制するため、中国政府はドル買い・元売りの為替介入を行い、外貨準備は2006年末に1兆ドル超と世界最大。人民元過小評価は、国内産業輸出競争力をかさ上げし、投機的資金の流入のおそれを含め投資加熱・不動産バブルを引き起こし、非効率な企業を存続させる原因ともなる。中国経済の健全な発展のためには、金融部門健全化、資本移動自由化と為替制度柔軟化の着実な進展が必要。

(拡大する格差問題)

▶ 中国の持続的発展のためには消費主導型経済への移行が課題であり、格差是正が重要な鍵。中国では、沿海部と内陸部、都市と農村の間の格差に加え、都市部内における格差も拡大傾向。中央政府から地方政府への財政移転の充実、経済的立ち後れによる貧困、社会的課題を含めた農業・農村・農民問題への対応、所得再分配に資する税制、社会保障等により格差是正に対処するとともに、サービス業振興等を通じた就業促進政策の展開により低所得者層の所得向上に取り組むことが重要。

(エネルギー・環境問題)

▶ 資源・エネルギーの需給逼迫リスクや大気汚染・水質汚濁等によるエネルギー・環境問題も、中国経済の持続的発展の制約要因。省エネルギーの推進に向けた取組を強化し、経済成長と環境保護を両立させることが必要。

第4節 高成長を遂げるインド経済

(インド経済の特徴)

▶ インドは、1991年の経済改革以降、自由化路線へ政策の転換を進めた結果として高成長を実現。サービス産業と内需が成長をけん引しており、その他の東アジア諸国の製造業や外需を中心とした高成長と対照的。所得向上に伴い、耐久消費財の保有台数も増加しており、その人口規模もあいまって、市場としての魅力が拡大。持続的成長には、①電力や道路などのインフラの未整備や不透明な法制度の運用、②内需拡大への制約となる貧困問題、③財政赤字等の解決が必要。

(インドとの関係を緊密化させる東アジア諸国)

▶ インドは貿易や対内投資の自由化など段階的に対外開放を進めており、欧米諸国のみならずシンガポール、タイ、韓国などを始めとする東アジア諸国がFTAの締結などを通じて貿易額や投資額を拡大し、インドとの関係を強化。

(インドと我が国の互惠的関係構築に向けた取組)

▶ 我が国及びインドは、ビジネス環境を改善し、より自由な貿易投資を促進するべく、「デリー・ムンバイ間産業大動脈」プロジェクトや日インドEPA交渉など、日・インド関係の強化に向けた取組を開始。

本章では、成長が持続する世界経済の最近の動きを概観した後、世界的な経常収支不均衡拡大の背景となっている諸要因について分析を行い、その解消に向けた方策を探る。また、高成長を続ける中国経済及びインド経済について、現状と持続的発展に向けた課題について分析を行う。

第1節 世界経済の現状

1. 世界経済の概況

世界経済は、貿易・投資を拡大させてグローバル化が進み、景気変動の連動性を高めながら、消費者物価の上昇を抑えつつ持続的に成長している。

本節では、このような世界経済の最近の動きを概観するとともに、その要因についても考察する。

(1) 引き続き好調な世界経済

中国、インド等多数の人口を抱える東アジアは、我が国、米国等の先進諸国との分業関係を深め、先進諸国市場への浸透を拡大しており、こうした世界経済との一体化を進める中で、世界経済は持続的に成長している。

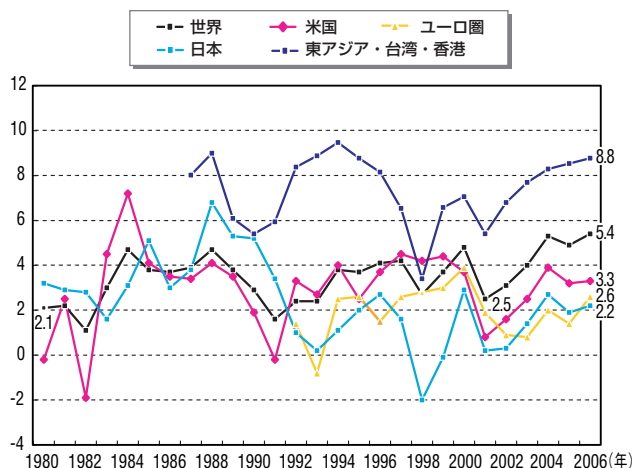
2006年には、高い成長を続ける東アジア・台湾・香港（日本を含まない）は前年比8%を超える高い実質成長を達成し、米国、ユーロ圏、日本も前年比2～3%前後の実質成長を達成した。その結果、2006年の世界の実質GDP成長率は5.4%と大幅な伸びとなった（第1-1-1図）。

世界の名目GDPに占める東アジア・台湾・香港のシェアを見ると、1980年には合計で17.8%しかなかったGDPシェアはその後急速に高まり、2006年には23.4%と1.3倍に拡大している。その中でも早くから対外開放

型の発展を目指したNIEsが1980年の1.2%から2006年には3.3%へと3倍近くに拡大しているほか、1978年から改革開放路線を進める中国も、1980年には2.6%だったシェアは2006年には5.5%と2倍超に拡大している。1991年から経済改革を進めるインドも、1990年の1.4%から2006年には1.8%へと約1.3倍に拡大している。また、ASEAN4のシェアは、アジア通貨・金融危機後の1998年には一時1.2%まで低下したものの、2006年には1.7%まで拡大してきている（第1-1-2図）。

東アジア等発展途上国の急速な経済発展は、産業の発展、所得の上昇等を通じて、これら諸国の1人当たり所得や社会的安定度の向上を実現し、更には、発展途上国向け貸出し金利水準の低下ももたらしている。

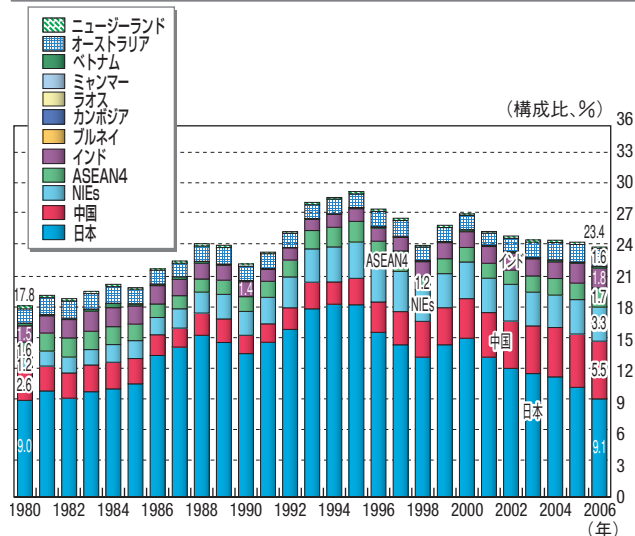
第1-1-1図 世界及び主要国・地域の実質GDP成長率の推移



（備考）ここでの東アジアには、日本を含まない。

（資料）IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成。

第1-1-2図 世界の名目GDPに占める東アジア・台湾・香港のシェアの推移



（資料）IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成。

発展途上国政府が国際市場で債券を発行する際に米国国債の利回りに上乗せされるスプレッドと発展途上国による債券発行額の推移を見ると、2003年以降、債券発行額が急増する中、リスク・プレミアムが急速に縮小している(第1-1-3図)。東アジア等発展途上国におけるカントリーリスクの急速な低下が、これら諸国への資金流入を促し、更なる成長の条件を整えるという好循環をもたらしている。

(2) 安定化傾向を強める世界経済

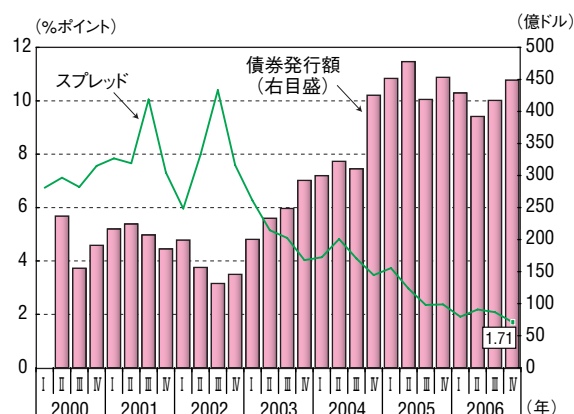
世界経済がこのような持続的に成長する一方で、物価や景気変動など世界のマクロ経済環境はその安定性を高めている。これまで世界経済は、その成長過程で、物価の乱高下や大きな景気変動などといった様々なマクロ経済環境の変動を経験してきた。以下では、近年の世界経済が成長と同時に安定化を実現していることを示す。

(世界的な物価変動幅の縮小—安定的な低インフレ率の達成)

世界の消費者物価指数の対前年上昇率を見ると、過去、1970年代から1980年代にかけて消費者物価は大きな上昇を経験してきたが、1990年代後半以降は上昇率の下落傾向が続いており、消費者物価は世界的に安定化傾向にあることが分かる(第1-1-4図)。

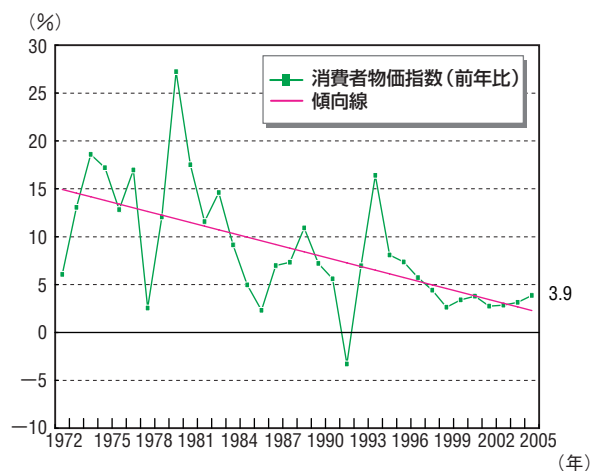
ただし、近年は、米国や欧州など先進国を中心に原油・貴金属・アルミ・銅・亜鉛などの商品価格や住宅価格・株価などのいわゆる資産価格が大きく上昇する傾向が強まっている(第1-1-5図)。その要因については、世界的な金融緩和の進展による過剰流動性の高まりがその背景にあるとする見方や、生産性の向上や金融政策への信頼感の高まりが企業や投資家の先行きに対する不安の軽減を通じて彼らの収益予想を高め、資産への強気の投資行動を誘発しているとする見方¹などがある。また、原油や貴金属などの商品価格の高騰については、目覚ましい経済発展を続ける中国、インド等発展途上国におけるエネルギー・原材料の消費量の急拡大が世界的なエネルギー・資源需給の逼迫を招いているためとする見方がある。

第1-1-3図 発展途上国のスプレッドと債券発行額の推移



(備考) 1.スプレッドとは、新興市場国が国際市場で国債を発行する際に、米国国債の利回りに上乗せされるリスク・プレミアム。ここでは、JPMorgan Chase & Co.が公表するEMBI Global Yield Spreadを使用した。
2.債券発行額は3期移動平均。
(資料) IMF「Global Financial Stability Report April 2007」から作成。
(原出所) JPMorgan Chase & Co.

第1-1-4図 世界の消費者物価指数(前年比)の推移



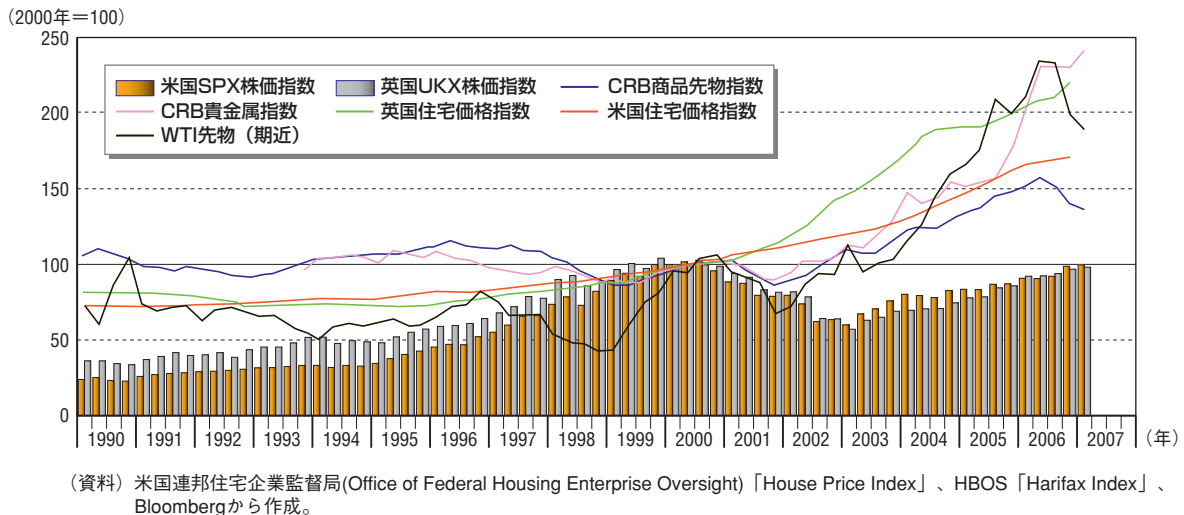
(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

(世界的な景気変動幅の縮小)

また、景気変動に伴う実質GDP成長率の変動幅も長期的に縮小する傾向にある。毎年の実質GDP成長率がどの程度変動したかを見るために、10年単位で毎年の実質GDP成長率のばらつき(変動係数)を見ると、1975年から1984年までの10年間では0.56であった世界の実質GDP成長率の変動係数は、1996年から2005年までの10年間では半分近くの0.29まで低下

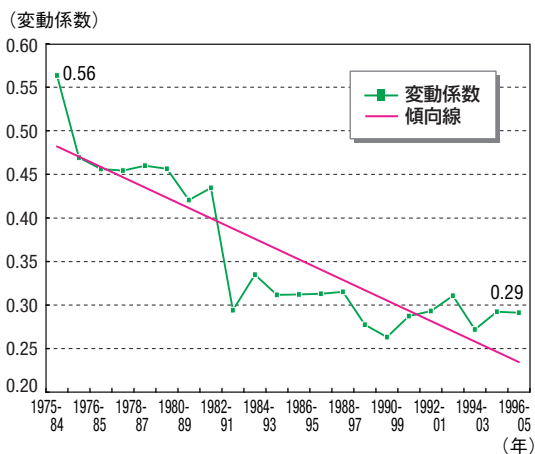
1 例えば、BIS(2002)、BIS Working Papers No.114, p21.

第1-1-5図 株式・住宅・商品・エネルギー価格指数の推移



している。世界経済は年々その安定度を高めていると言える(第1-1-6図)。

第1-1-6図 世界の経済成長率の変動係数の推移(10年移動平均)



(3) 世界経済の安定的高成長の諸要因

以上のように、おおむね1990年代後半以降、世界経済は、物価や景気の変動の少ない比較的安定した経済環境の下で高成長を続けてきている。このような世界経済の安定的成長をもたらした背景には、次に示すような諸要因の複合的な効果があるとする見方が一般的である。

(金融政策運営の改善)

1990年代後半以降の世界経済の高成長と安定的

成長の両立が実現されるようになった要因として指摘されるものとして、まず、米国等先進諸国の通貨当局による金融政策運営が的確に実施されたことが挙げられる。これによって、景気の過熱や過剰引締めを回避し、持続的成長を可能にしたという見方がある。

(IT利活用による生産・在庫管理技術の高度化)

また、ITの活用は、生産性の飛躍的な向上を通じて成長力を高めると同時に、企業が需要の変動に応じて速やかに生産を調整できるようになった結果、在庫保有量を削減することが可能となり、在庫循環が景気変動に与える影響を弱めたとする見方がある。

(経済のグローバル化)

さらに、規制緩和等を通じて財、サービス及び資本市場における様々な障壁が取り除かれた結果、経済全体の効率化が進展して成長力が高まるとともに、企業活動の自由度が増し、経済環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応できるようになったとする見方がある。

(サービス経済化の進展)

これらに加えて、世界経済の安定化には、世界経済のサービス化が寄与しているとする見方がある。

サービス産業が経済全体に占める割合は世界各国において上昇しており、世界の名目GDPに占める割合は2003年では68%に達している。一般的に経済のサービス化が進むと、①サービス生産は財生産と比べて消費関連需要への依存度が高いこと、②在庫が存在しな

いたため在庫変動が生じないこと、③サービス生産部門での資本・産出額比率が財部門のそれよりも低いことから、景気循環の振幅は小幅化し安定化するとの見方が

ある。なお、世界経済のサービス化については、第3章でより詳しく取り扱う。

2. 経済のグローバル化と強まる世界経済の相互依存

世界における貿易・投資の拡大を背景に経済のグローバル化が進展し、世界各国の景気の連動性が高まるなど、世界経済の相互依存が深まっている。その背景には、急速な経済成長を続け、財の生産と貿易において重要な地位を占めつつある中国等東アジアの存在が指摘できる。

(1) 貿易・投資の拡大

(財、サービス貿易の拡大)

世界の財、サービス貿易は、1990年代後半以降飛躍的に増加し、2005年には約12.8兆ドル、対名目GDP比で28.8%にまで達した。そのうち、財貿易は約10.3兆ドル、対名目GDP比で23.3%、サービス貿易は約2.5兆ドル、対名目GDP比で5.5%となっている。第1-1-7図を見ると、それまで名目GDP比15%前後で推移していた財貿易は、1990年代後半に入ると増加傾向を強め、2005年には同23.3%へと約1.5倍のシェアに拡大している。サービス貿易の名目GDP比を見ると、1980年の3.7%から2005年の5.5%へと着実に増加しているものの、財貿易に比べるとその対名目GDP比や増加のペースは相対的に低い水準となっている(第1-1-7図)。

財貿易がこのような急拡大した背景には、発展途上国の関与する財貿易額の急増がある。輸出額で見た世界の財貿易の推移を見ると、発展途上国・発展途上国間の財貿易は、1980年から2005年までの間にわず

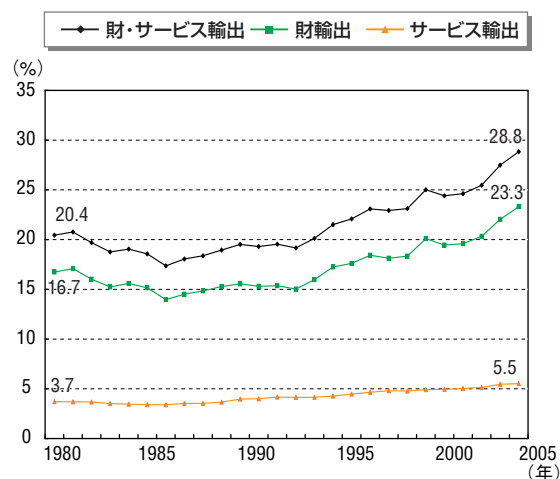
か0.2兆ドルから2.1兆ドルへと約10倍に拡大している。

これは、同期間の発展途上国・先進国間の財貿易が0.7兆ドルから4.1兆ドルへと約6倍の拡大であり、また、同期間の先進国・先進国間の財貿易が0.9兆ドルから4.1兆ドルへと約5倍の拡大であることと比べて急速な拡大となっている。

また、財貿易への発展途上国の関与の有無として見ても、同期間の発展途上国・先進国間及び発展途上国・発展途上国間を合わせた発展途上国が関与する財貿易は0.9兆ドルから6.1兆ドルへと約7倍となり、先進国・先進国間の財貿易が0.9兆ドルから4.1兆ドルへと約5倍の拡大であることと比べて急速な拡大となっており、規模もほぼ拮抗した状況からおおよそ3:2の比率の違いが生まれている(第1-1-8図)。

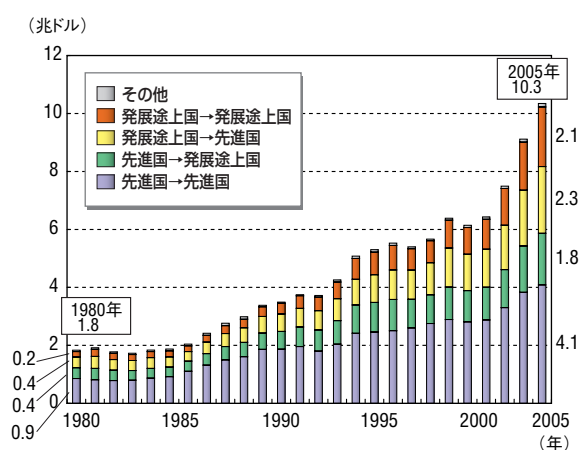
世界の財貿易の相手国別の構成比を見ると、1980年に10.3%を占めていた発展途上国間の貿易は、1990年には9.8%に低下したものの、その後急速にシェアを伸ばし、足下の2005年には約20%にまで増加して

第1-1-7図 世界の財・サービス貿易
(名目GDP比)の推移



(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

第1-1-8図 世界の貿易国組合せ別財貿易
(輸出額ベース)の推移

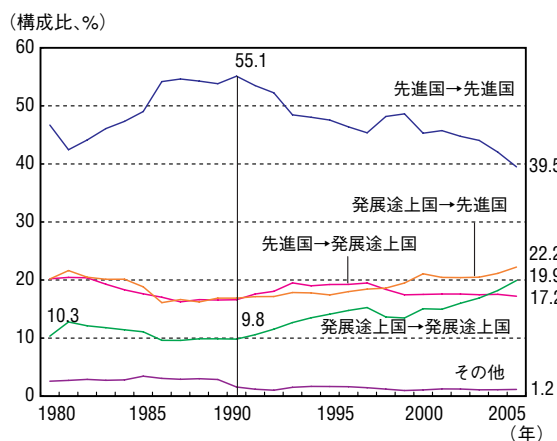


(備考) 先進国と発展途上国の定義は、IMF「DOT」による。

(資料) IMF「DOT」から作成。

いる。これとは対照的に、1990年に55.1%のシェアを占めていた先進諸国間の貿易はその後シェアを下げ続け、2005年には40%を下回っている。また、先進国・発展途上国間の貿易のシェアを見ると、1998年以降発展途上国から先進国向けの輸出が、先進国から発展途上国向けの輸出を上回っている（第1-1-9図）。財の国際的な取引が発展途上国を起点とした構造に移行しつつある姿が浮かび上がってくる。東アジア等の発展途上国が、財の生産において重要な地位を占めつつあると同時に、発展途上国同士又は発展途上国と先進国との間の財貿易を拡大させていることが分かる。

第1-1-9図 世界の財貿易における貿易国組合せ別構成比（輸出額ベース）の推移



（備考）先進国と発展途上国の定義は、IMF「DOT」による。
（資料）IMF「DOT」から作成。

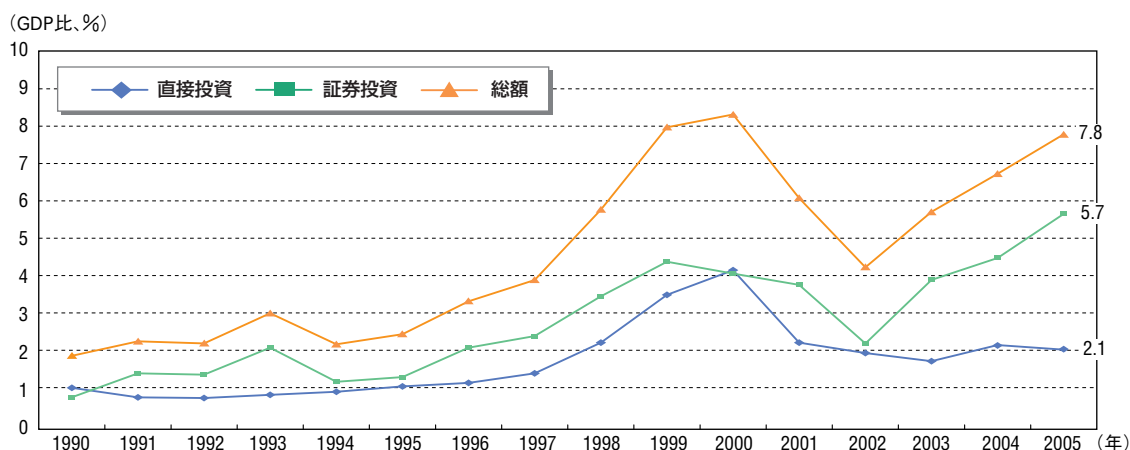
（投資の拡大）

近年、企業活動のグローバル化等を背景に、資本のグローバル化の動きが急速に進展している。資本のグローバル化の動きを、世界の対外投資の対名目GDP比を使って見ると、1990年代半ば以降急速に拡大していることが分かる。対外投資の対名目GDP比は、2000年の米国等におけるITバブル崩壊を受けていったん減少したものの、2003年以降再び急速な拡大を見せている。さらに、対外投資の対名目GDP比の動きを対外直接投資と対外証券投資に分けて見ると、2003年以降、対外直接投資が伸び悩む中、対外証券投資が対外投資全体をけん引していることが分かる（第1-1-10図）。

次に、世界の名目GDPに占める直接投資の地域別の動向を見ると、対外直接投資及び対内直接投資ともにEU諸国が最大の投資国となっている。次いで米国が大きな割合を占めるが、米国の対外直接投資は2005年に大きく縮小している²。対内直接投資では、EU、米国に次いで中国とNIEsが大きなシェアを占めており、EU、米国等の先進諸国から中国等東アジアに対して活発な直接投資が行われている（第1-1-11図）。

一方、証券投資の地域別動向を見ると、直接投資と

第1-1-10図 世界の対外投資の対名目GDP比の推移



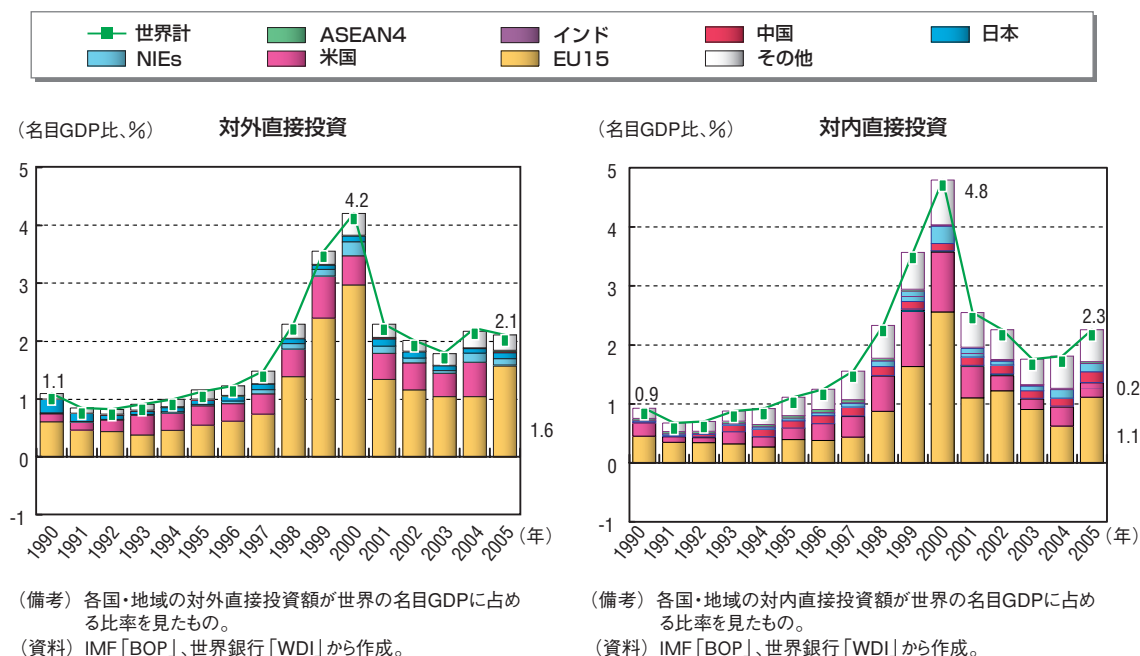
（資料）IMF「BOP」、世界銀行「WDI」から作成。

² 米国の対外直接投資が2005年に大幅に縮小している理由として、米国商務省経済分析局は「2004年10月に制定された雇用創出法において、在外子会社から米国親会社への配当金に対する減税措置が2004年と2005年の2年間に限定して実施されたことによる影響が大きい。」としている。経済分析局によれば、「当該減税措置が誘因となって在外子会社が多額の留保利益を親会社に分配したことから、2005年の再投資収益は、2004年の1,356億ドルから-330億ドルへと急減した。」としている。同法では、在外子会社から分配された配当金を米国内に再投資することなどを条件に、当該配当金を受け取る米国親会社に対し配当金課税の減免措置を認めている。米国商務省経済分析局(2006)「Survey of Current Business」July 2006, P23参照。

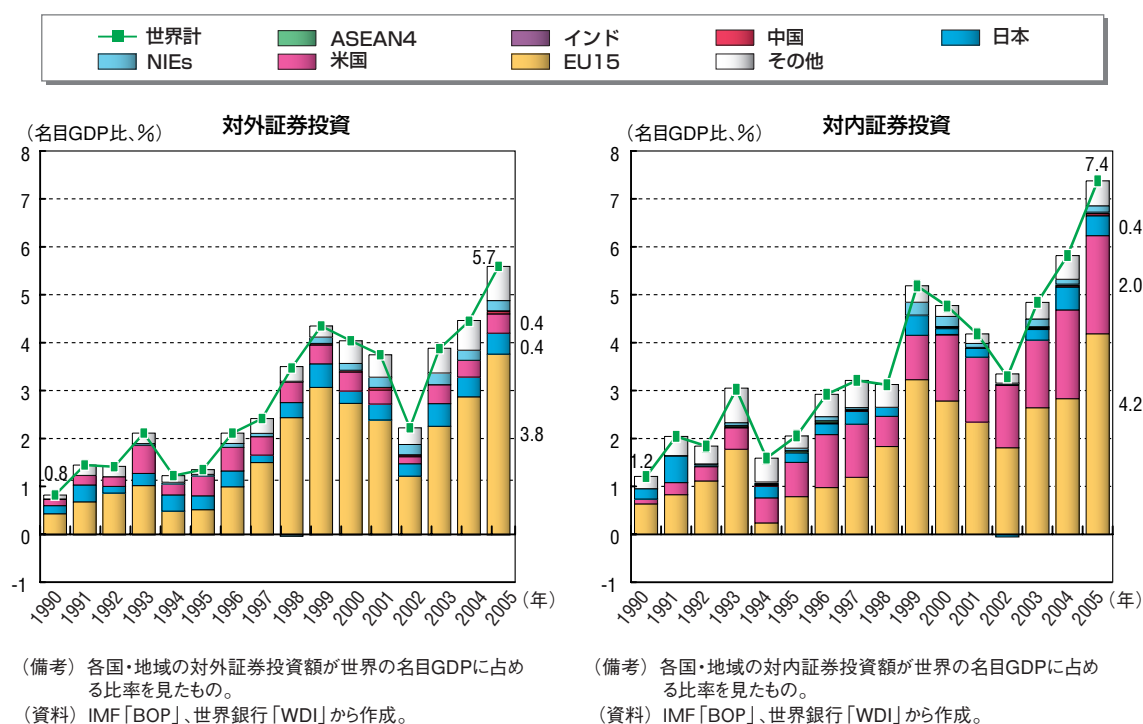
同様、対外証券投資、対内証券投資ともにEU諸国のシェアが最大であるが、対外証券投資については日本が2番目のシェアを占めており、米国のシェアを上回っている。対内証券投資については、EUに次いで米国

が大きなシェアを占め、日本は米国に次ぐシェアを占めている。証券投資では、直接投資とは異なり、EU、米国、日本など先進諸国間での投資が活発に行われている(第1-1-12図)。

第1-1-11図 世界のGDP比で見た地域別直接投資の推移



第1-1-12図 世界のGDP比で見た地域別証券投資の推移



（2）強まる世界経済の相互依存

このような世界における貿易・投資の拡大を背景に、世界各国間での景気の連動性が高まるなど、世界経済の相互依存が深まっている。

世界経済をけん引する米国と、世界及びその他の国・地域との間の実質GDP成長率の相関係数の推移を見ると、1990年代後半以降相関関係が全く見られなくなっていた米国経済と世界経済、特にASEAN4、NIEs、中国、インドとの関係は、2000年以降再びその連動性を高めている。このようなASEAN諸国などの米国経

済との連動性の急速な高まりは、これら諸国が米国経済との相互依存度を高めながら世界経済と加速度的に一体化している姿を表している。一方、我が国と世界及びその他の国・地域との間の実質GDP成長率の相関係数の推移を見ると、ASEAN4、NIEs、中国はすでに1990年代後半以降から我が国経済との連動性を急速に高めており、米国よりも早い時期から我が国経済との相互依存度を高めている可能性が見てとれる（第1-1-13表～第1-1-15表）。

第1-1-13表 米国と各国との実質GDP成長率の相関係数の推移（年ベース）

年	世界	日本	ユーロ圏	ASEAN4	NIEs	中国	インド
1985-89	0.581	0.723		-0.338	-0.554	0.567	0.482
1990-94	0.792	-0.604		0.404	-0.436	0.536	0.781
1995-99	-0.043	-0.461	0.240	-0.496	-0.335	-0.799	-0.730
2000-06	0.963	0.974	0.486	0.892	0.760	0.510	0.674

（資料）IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成。

第1-1-14表 日本と各国との実質GDP成長率の相関係数の推移（年ベース）

年	世界	米国	ユーロ圏	ASEAN4	NIEs	中国	インド
1985-89	0.785	0.723		0.323	-0.433	0.059	0.877
1990-94	-0.147	-0.604		0.295	0.441	-0.980	-0.101
1995-99	0.882	-0.461	-0.677	0.932	0.784	0.841	0.331
2000-06	0.923	0.974	0.643	0.805	0.729	0.364	0.584

（資料）IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成。

第1-1-15表 各国の実質GDP成長率の相関係数の推移（四半期ベース）

年	米国-日本	米国-ユーロ圏	日本-ユーロ圏
1985-89	0.076		
1990-94	-0.479		
1995-99	-0.101	0.336	-0.450
2000-06	0.296	0.323	0.616

（資料）内閣府「国民経済計算」、「海外経済データ」、米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

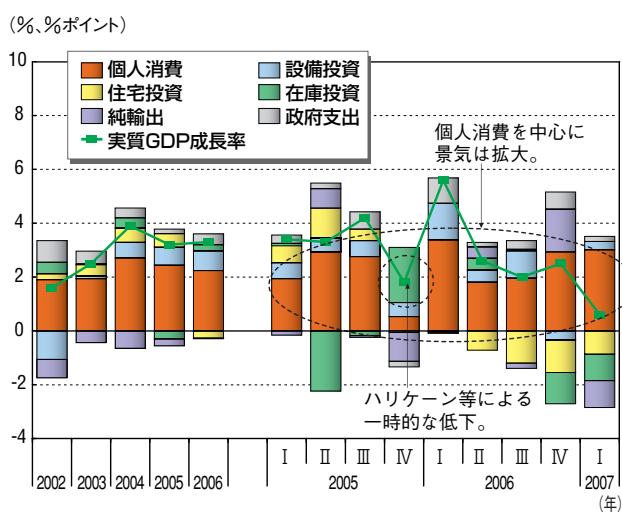
3. 地域別に見た世界経済の動向

(1) 経常収支赤字を抱えながらも緩やかに景気拡大する米国経済

(景気拡大する米国経済)

2006年の米国経済は、個人消費と企業部門の設備投資を背景に景気が緩やかに拡大している(第1-1-16図)。また、雇用環境は拡大が続くとともに、失業率が低位で推移するなど基本的に好調が続いた(第1-1-17図)。

第1-1-16図 米国の実質GDP成長率の推移

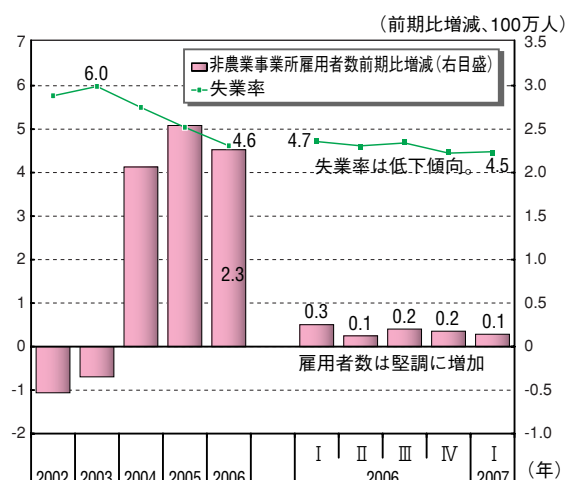


(備考) 季節調整値。前期比年率。2007年第1四半期は速報値。
(資料) 米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

(拡大する米国の経常収支赤字)

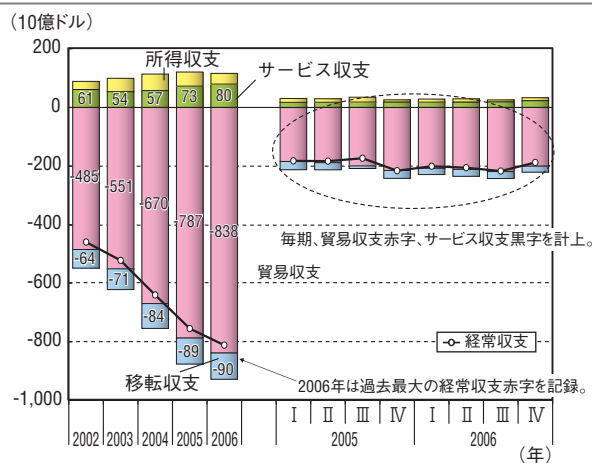
米国の経常収支は不均衡拡大が続いており、2006年の経常収支赤字額は過去最大の8,115億ドルを記録した。経常収支赤字の大部分は貿易収支赤字が占めている(第1-1-18図)。貿易収支の相手国・地域別内訳は、中国との赤字が最も大きく、全貿易赤字の約4分の1を占める(第1-1-19図)。なお、米国の経常収支不均衡の問題については次節で詳しく分析する。

第1-1-17図 米国の雇用状況の推移



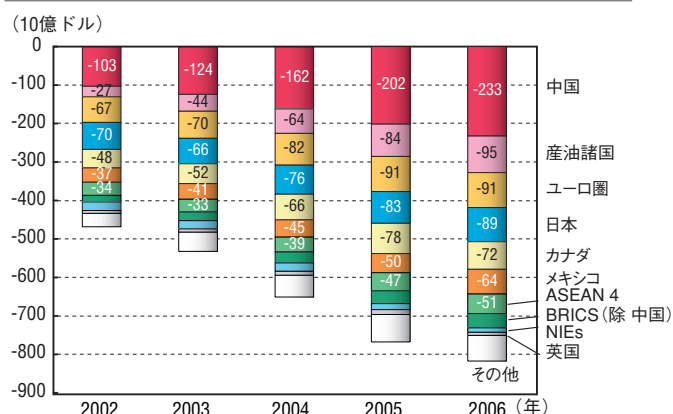
(備考) 1. 季節調整値。
2. 年の数値は月次統計の平均として計算。
3. 雇用者数の2007年3月は速報値。
(資料) 米国労働省労働統計局Webサイトから作成。

第1-1-18図 米国の経常収支の推移



(資料) 米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

第1-1-19図 米国の相手国・地域別貿易収支



(備考) 1. 通関ベース、名目。
2. 産油諸国は、2006年時点のOPEC加盟国(インドネシアを除く)の値。
(資料) 米国商務省センサス局Webサイトから作成。

（住宅市場の動向）

連邦準備制度理事会（FRB）は、原油価格の上昇・高止まり等を背景とする消費者物価上昇の懸念から、2004年6月から2006年6月まで0.25%ずつ合計17回政策金利の引き上げを行ってきた。2006年に入りようやく住宅市場の減速傾向が顕著になってきたため、FRBは2006年6月に引き上げてからは政策金利を据え置いている（第1-1-20図）。

住宅価格の上昇は、家計の借入可能額を増加させ消費を刺激してきたが、2004年末以降住宅価格の上昇率は頭打ちとなり、2006年に入ると急速に伸びが鈍化した（第1-1-21図）。これと歩調を合わせるようにして、住宅着工件数及び住宅着工許可件数も2006年初頭から減少している。

（2）緩やかな景気回復を続ける欧州経済

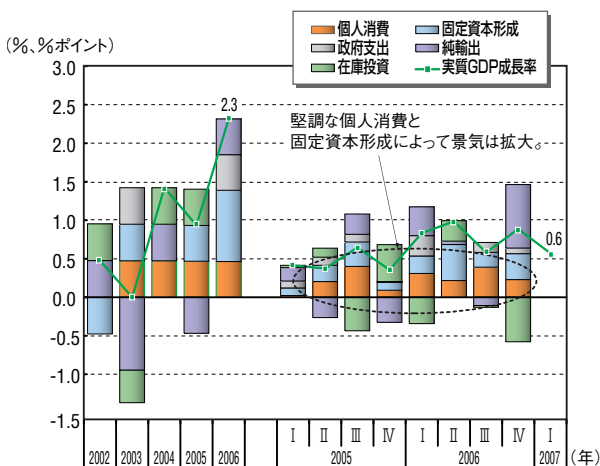
（ユーロ圏）

2006年のユーロ圏経済は、堅調な個人消費と固定資本形成に支えられて、緩やかな景気回復が続いている（第1-1-22図）。

消費者物価上昇率については、2005年後半から2006年夏頃まで欧州中央銀行（ECB）が物価安定の目標としている2%³を上回って推移してきたが、2006年3月以降ECBが政策金利を4.0%（2007年6月時点）まで段階的に引き上げたこともあり、同年9月以降物価上昇率は2%を下回って推移している（第1-1-23図）。

以下にEU主要国の動向として、ユーロ圏のドイツ及びフランス並びに英国の動向について述べる。

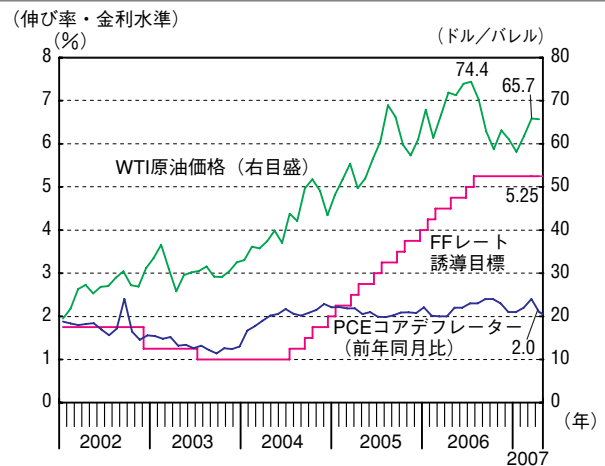
第1-1-22図 ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



（備考）季節調整値。前期比。2007年1月からユーロを導入したスロベニアを除いた12か国の数値（2007年第1四半期のGDP成長率は、13か国の数値）。

（資料）Eurostatから作成。

第1-1-20図 米国の個人消費支出、原油価格と政策金利の推移

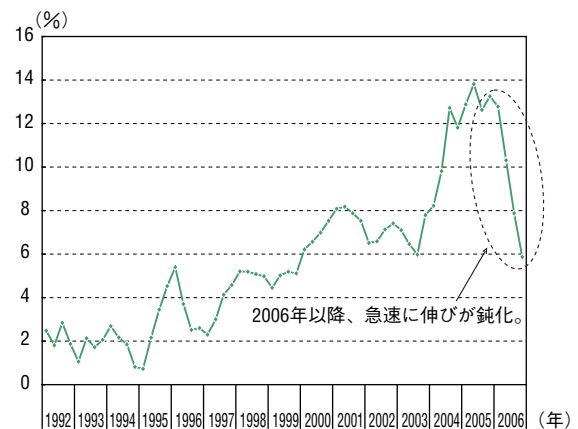


（備考）1.WTI原油価格は、月末日終値。

2.FRBIは消費者物価指数として、「PCEコアデフレーター」を重視している。

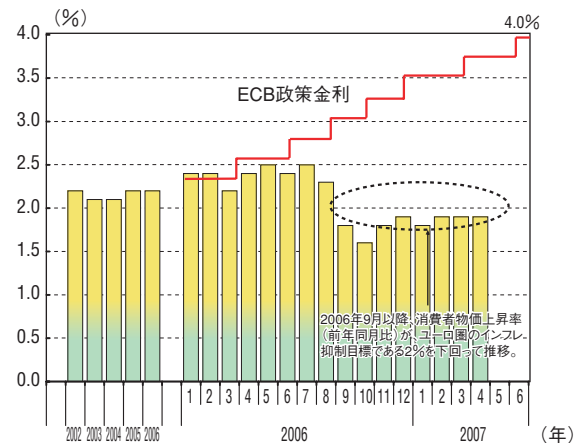
（資料）日本銀行「金融経済統計月報」、Bloombergから作成。

第1-1-21図 米国の住宅価格指数の推移（前年同期比）



（資料）米国連邦住宅企業監督局（Office of Federal Housing Enterprise Oversight）Webサイトから作成。

第1-1-23図 ユーロ圏の消費者物価上昇率と政策金利の推移



（備考）1. 2006年12月までは12か国、2007年1月からはスロベニアを加えた13か国の値。

2. 消費者物価上昇率は、前年同月比。

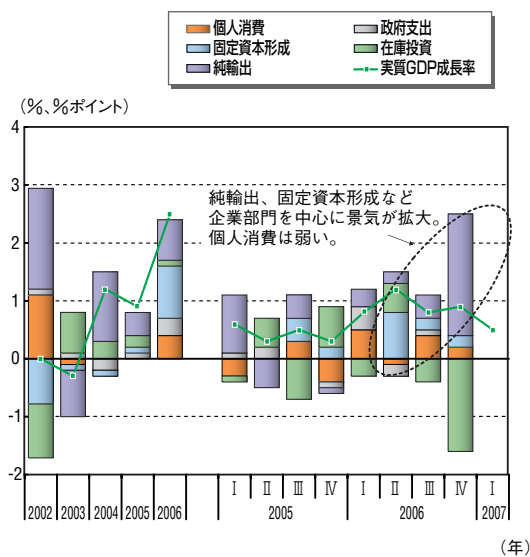
（資料）Eurostat、ECB Webサイトから作成。

3 欧州中央銀行は、ユーロ圏における消費者物価の対前年上昇率を、2%を下回るか2%に近い水準に維持することを目標としている。

(ドイツ)

2006年のドイツ経済は、個人消費が弱く、固定資本形成や純輸出など企業部門中心の景気拡大となっている(第1-1-24図)。失業率は低下傾向にあるものの依然として高水準にある(第1-1-25図)。物価上昇率は、ECBの目標である2%を下回っており、インフレ・リスクは比較的小さいと言える(第1-1-26図)。

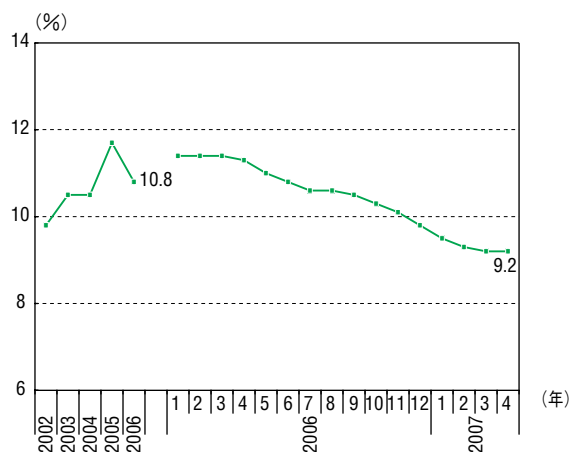
第1-1-24図 ドイツの実質GDP成長率の推移



(備考) 季節調整値。前期比。

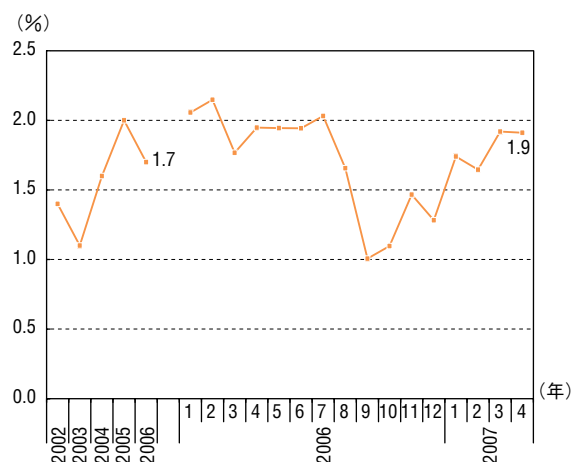
(資料) ドイツ連邦統計庁Webサイト、内閣府「海外経済データ」から作成。

第1-1-25図 ドイツの失業率の推移



(資料) ドイツ連邦銀行Webサイト、内閣府「海外経済データ」から作成。

第1-1-26図 ドイツの消費者物価上昇率の推移



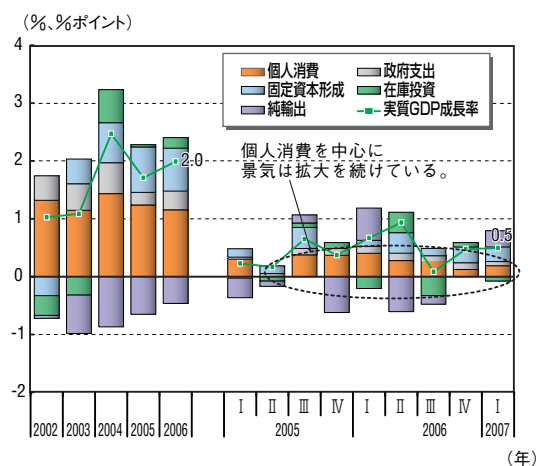
(備考) 前年同月比。

(資料) ドイツ連邦銀行Webサイト、内閣府「海外経済データ」から作成。

(フランス)

フランス経済は2006年においても緩やかな回復を続けた(第1-1-27図)。雇用が改善してきていることもあり、個人消費を始めとする内需に支えられた景気回復であると言える(第1-1-28図)。物価上昇率は2006年夏以降ECBのインフレ抑制目標である2%を下回って推移している(第1-1-29図)。

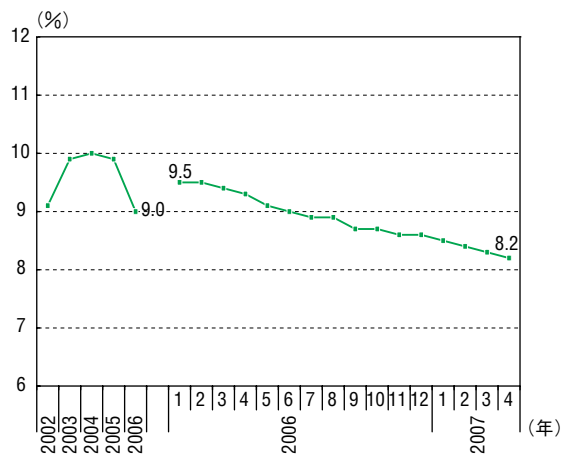
第1-1-27図 フランスの実質GDP成長率の推移



(備考) 季節調整値。前期比。

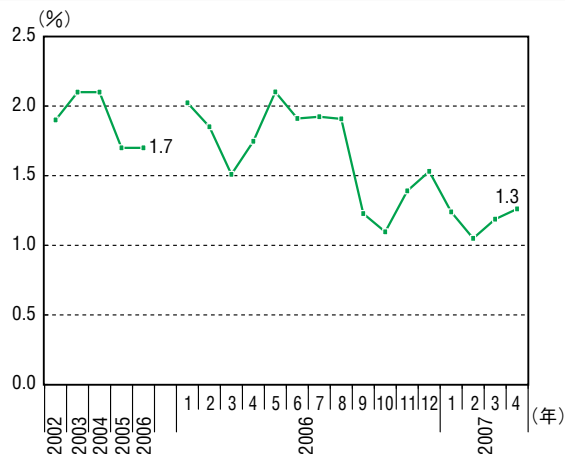
(資料) フランス国立統計経済研究所Webサイトから作成。

第1-1-28図 フランスの失業率の推移



(資料) フランス国立統計経済研究所Webサイト、内閣府「海外経済データ」から作成。

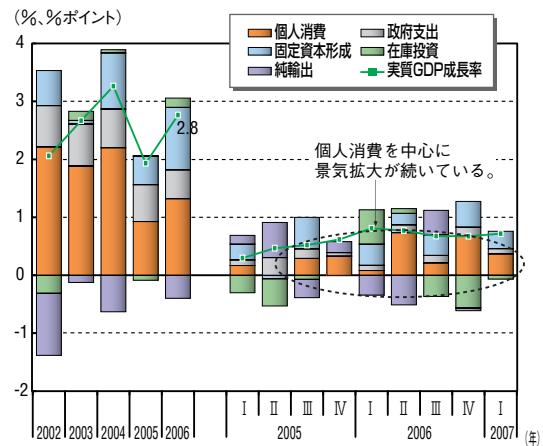
第1-1-29図 フランスの消費者物価上昇率の推移



(備考) 前年同月比。

(資料) フランス国立統計経済研究所Webサイト、内閣府「海外経済データ」から作成。

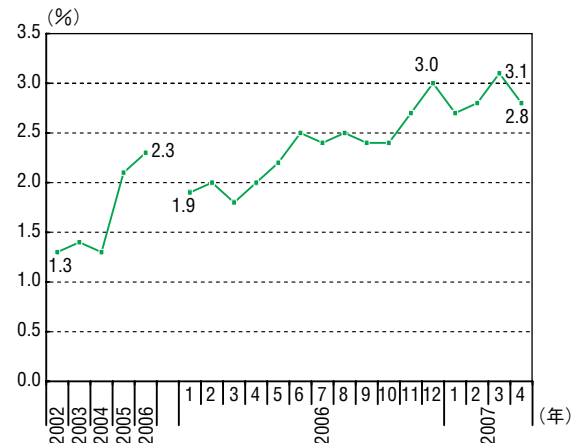
第1-1-30図 英国の実質GDP成長率の推移



(備考) 季節調整値。前期比。

(資料) 英国統計局Webサイトから作成。

第1-1-31図 英国の消費者物価上昇率の推移



(備考) 前年同月比。

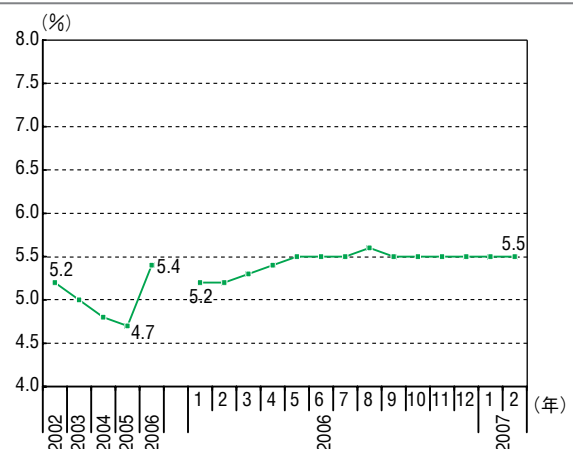
(資料) 英国統計局Webサイトから作成。

(英国)

2006年の英国経済は個人消費を中心に好調で、景気は拡大が続いている(第1-1-30図)。

イングランド銀行は、消費者物価指数の上昇などインフレ・リスクに対応して、2006年1月～2007年5月にかけて0.25%ずつ4回の政策金利の引上げを行っているが、消費者物価上昇率は高水準にあり、2007年4月現在、12か月連続でインフレ・ターゲットである2%を上回っている。2007年3月には3.1%とインフレ・ターゲットから+1%を超えたことから、イングランド銀行総裁は財務大臣宛てに公開書簡⁴を発出した。なお、4月は2.8%と若干低下した(第1-1-31図)。2006年の失業率は、3月から上昇した後高い水準で推移し、年ベースでは5.4%と2005年の4.7%に比べ大きく上昇した(第1-1-32図)。

第1-1-32図 英国の失業率の推移



(備考) 季節調整値。

(資料) 英国統計局Webサイトから作成。

⁴ イングランド銀行総裁は、消費者物価上昇率がインフレ・ターゲットの上下1%を超えた場合には、その理由と対応方針等を公開書簡によって財務大臣に示さなければならない。

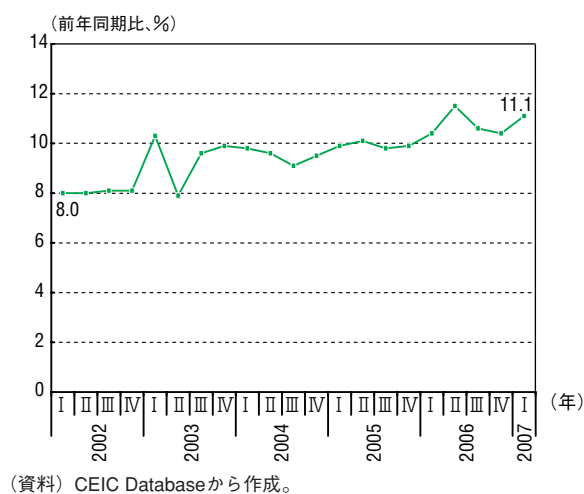
(3) 拡大を続ける中国経済

中国経済は景気拡大が続いている(第1-1-33図)。2006年の実質GDP成長率は10.7%と4年連続で10%を超える高成長を遂げたが、その成長は、GDPの約半分を占める固定資本形成と拡大する純輸出がけん引するものであり、投資過熱や国際収支不均衡等の課題を抱えている(第1-1-34図)。2005年7月の人民元制度改革後、人民元の対ドルレートは徐々に上昇しつつある

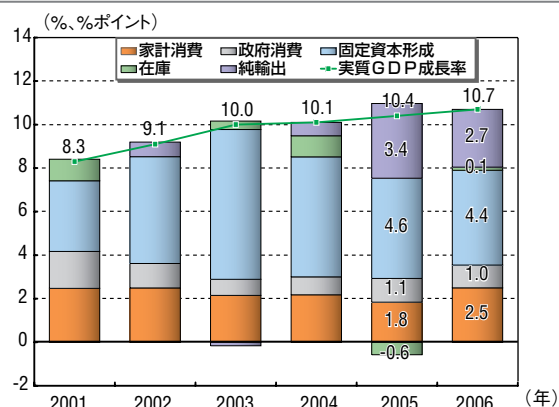
ものの、その上昇幅は5.7%(2007年5月現在)にとどまっている(第1-1-36図)。

拡大を続ける中国経済が持続的な安定成長を遂げるためには、これまでの投資・輸出主導型の成長から内需主導型の成長へと転換を図ることが重要である。また、高成長の反面で生じている環境・エネルギー問題への取組も求められる。これらの課題については、第1章第3節で詳しく述べる。

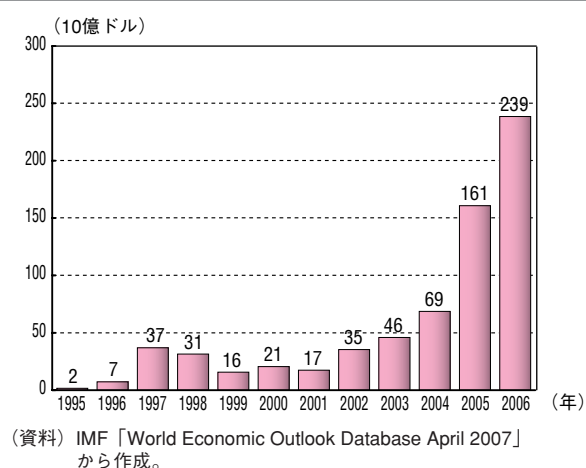
第1-1-33図 中国の実質GDP成長率の推移



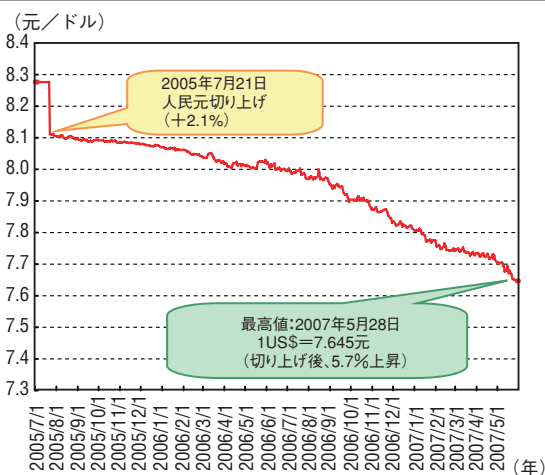
第1-1-34図 中国の実質GDP需要項目別寄与度の推移



第1-1-35図 中国の経常収支の推移



第1-1-36図 中国人民元の対ドルレート(終値)の推移



(4) NIEs

(足下で減速傾向が見えてきた NIEs 経済)

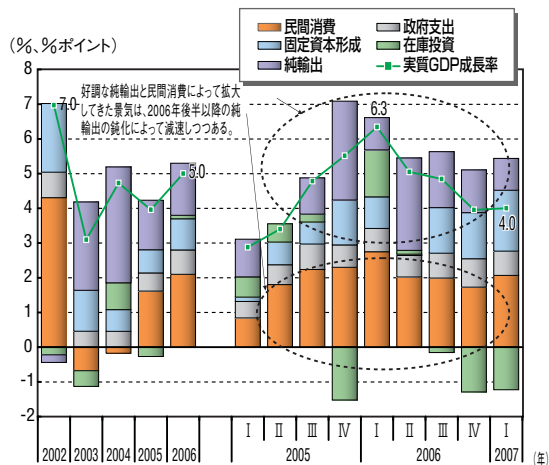
2006年のNIEs諸国・地域の景気は引き続き拡大しているものの、2006年後半以降は純輸出を中心に減速傾向が強まってきている。

韓国では好調な純輸出と民間消費の拡大によって景気は拡大してきたが、2006年後半以降は、純輸出の鈍化によって景気は減速しつつある(第1-1-37図)。

シンガポールでは2006年後半以降、それまで好調であった純輸出が急速に減速する中、固定資本形成の増加によって景気は下支えされている(第1-1-38図)。

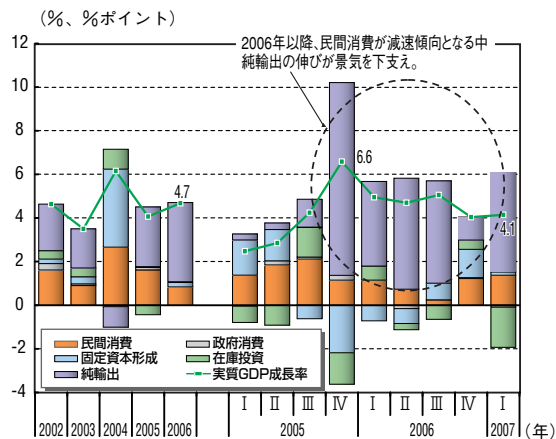
台湾では、2006年以降、民間消費が減速傾向となる中、純輸出の伸びが景気を下支えている(第1-1-39図)。

第1-1-37図 韓国の実質GDP成長率の推移



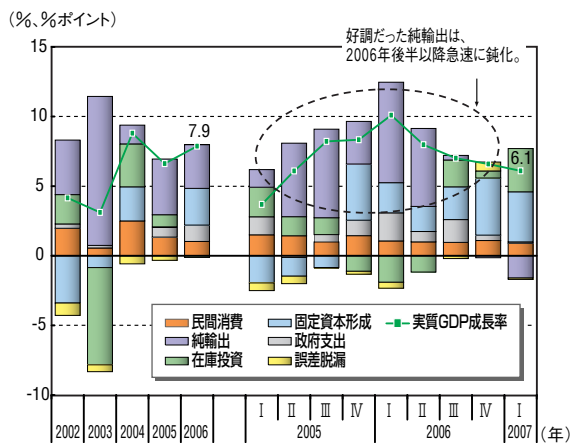
(備考) 前年同期比。
(資料) 韓国中央銀行Webサイトから作成。

第1-1-39図 台湾の実質GDP成長率の推移



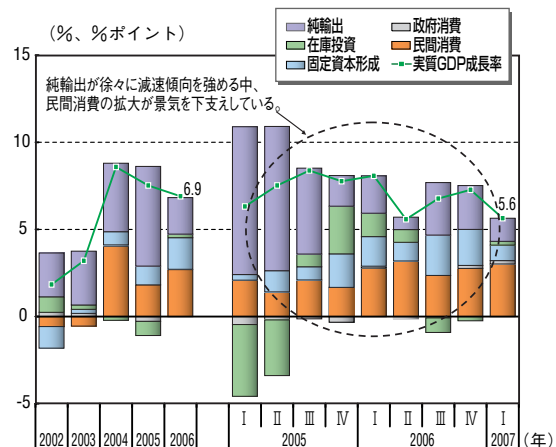
(備考) 前年同期比。
(資料) 台湾行政院主計処Webサイトから作成。

第1-1-38図 シンガポールの実質GDP成長率の推移



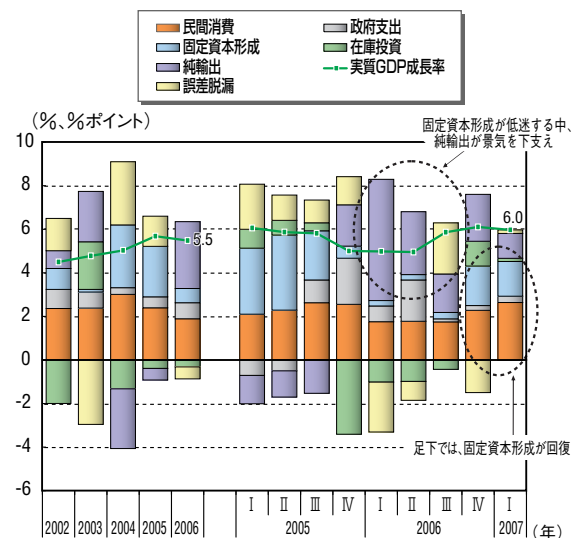
(備考) 前年同期比。
(資料) シンガポール統計局Webサイトから作成。

第1-1-40図 香港の実質GDP成長率の推移



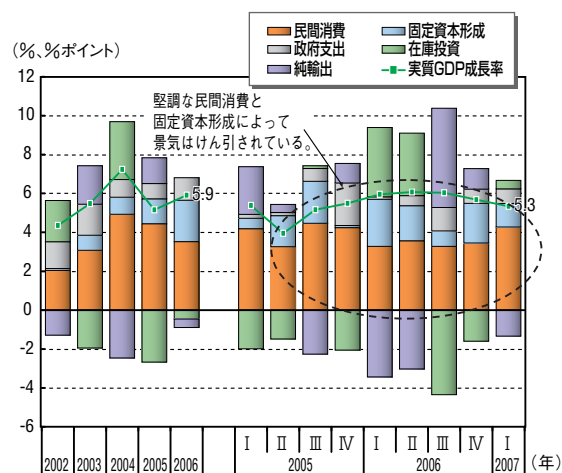
(備考) 前年同期比。
(資料) 香港統計局Webサイトから作成。

第1-1-41図 インドネシアの実質GDP成長率の推移



マレーシアでは、良好な雇用環境や低金利などに支えられた堅調な民間消費と、2006年から始まった第九次5か年計画の下で拡大する固定資本形成にけん引され、景気が拡大している(第1-1-42図)。

第1-1-42図 マレーシアの実質GDP成長率の推移

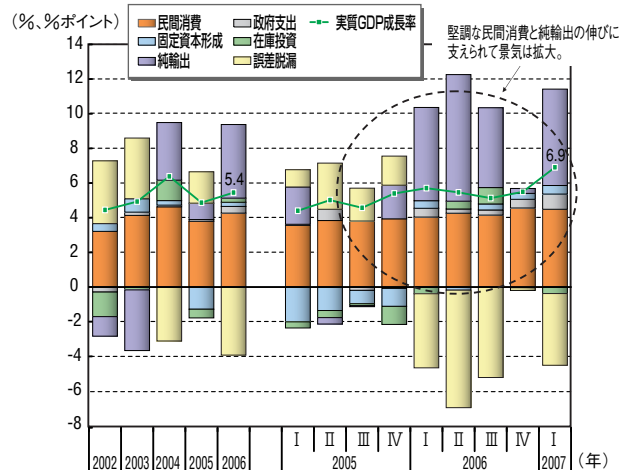


フィリピンでは、海外居住者からの送金増などに支えられた堅調な民間消費、エレクトロニクス関連の輸出拡大がけん引し、景気が拡大している(第1-1-43図)。

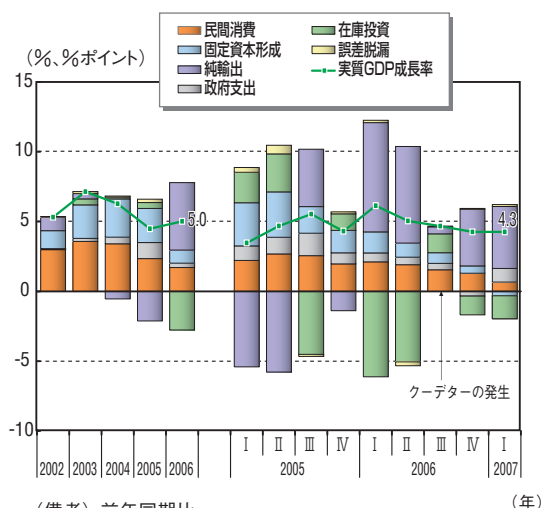
2006年1月の首相親族の株式売却をめぐる疑惑を発端とする政局の混迷が続いたタイでは、純輸出に下支えされたものの、民間消費や固定資本形成の減退によって景気の拡大は緩やかなものとなった(第1-1-44図)。

図)。また、2006年9月のクーデターそのものの実体経済への影響は軽微であったが、12月の突然の資本規制導入を巡る政策の不透明感の高まりなどが、今後の外国からの対内直接投資の減少をもたらし、タイ経済に悪影響を及ぼす懸念を指摘する声もある。

第1-1-43図 フィリピンの実質GDP成長率の推移



第1-1-44図 タイの実質GDP成長率の推移



(6) BRICS⁵

(高い成長を続ける BRICS 経済)

インドでは、製造業やソフトウェア産業、流通業などのサービス産業が好調で、9%前後の高い経済成長を続けており、こうした好調な経済を背景として諸外国からの対内直接投資も拡大を続けている。ただし、2007年1月には、卸売物価の上昇率が、2005年4月以来

5 中国については、(3)で記述したのでここでは省略する。

1年9か月ぶりに6%台に達するなど、景気の過熱感も出てきており、政府は政策金利や預金準備率の引き上げを実施するなどの引締め政策を採っている。ロシアは、2006年も高い経済成長を記録した。南アフリカも安定的に推移している。ブラジルは3月、GDP計算方法を改訂したことにより、当初の見通しよりも高めの成長率になった（第1-1-45図）。

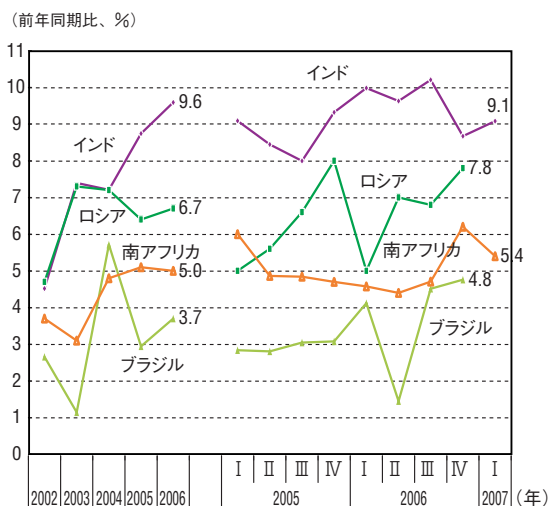
(7) LDC 経済

発展途上國中、特に開発の遅れた後発開発途上国（Least Developed Countries: LDC）⁶は2006年時点で50か国である。

これらLDC諸国の実質GDP成長率は、1990年代以降急速に高まっており、2005年では前年比6.1%となっているが、1人当たりGDPの推移を見ると、発展途上国が多く同等の高成長を続けている中所得国と比べてもその伸びは低く、経済成長が所得向上に結びついていない姿が見てとれる（第1-1-46図）。

LDCの経済発展のため、我が国も「開発イニシアティブ」の下、LDC諸国の特産品発掘とその競争力向上を支援する「一村一品キャンペーン」を2006年2月から展開している（一村一品キャンペーンの詳細については第4章を参照）。

第1-1-45図 BRICS諸国のGDP成長率の推移

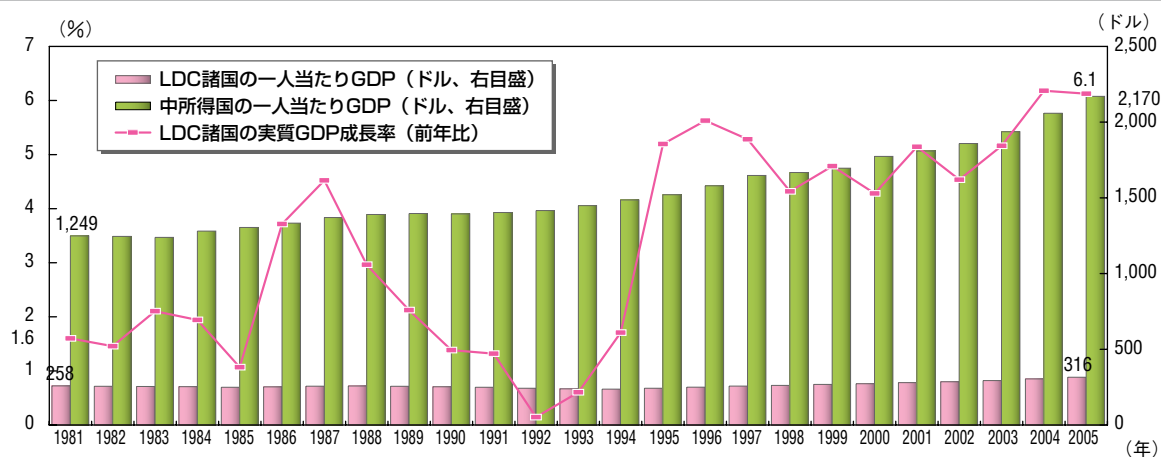


（備考） 1. 前年同期比。インドについては四半期データを基に暦年の成長率を計算。

2. ブラジル四半期データは名目値、年データは実質値。

（資料）インド中央統計局Webサイト、ロシア国家統計局Webサイト、ブラジル中央銀行Webサイト、南アフリカ共和国統計局Webサイトから作成。

第1-1-46図 LDC諸国における実質GDP成長率の推移



（備考） 中所得国は世界銀行「WDI」における中所得国。

（資料） 世界銀行「WDI」から作成。

6 国連は1人当たり国民総所得（GNI）が750ドル未満、人口が7,500万人以下等を基準にしている。